

東京都の中小企業対策に関する重点要望＝概要①＝

◆都内中小企業を取り巻く環境

- 市場の縮小、需要の減退
- 国際競争の激化
- 電力の安定供給
- 長引くデフレ
- 少子高齢化の進展
- 災害への対応
- 事業所数の減少
- 市場ニーズの多様化

◆都内中小企業の抱える経営課題

- 販売・受注量の減少
- 労務コストの上昇
- 技術革新への対応
- 販売・受注単価の下落
- 人材の確保育成
- 消費税引き上げへの対応
- 仕入価格・原材料価格の上昇
- 事業承継難
- 資金繰り
- 電力・燃料費の上昇
- 建物・設備の老朽化



重点テーマ：都内経済の基盤である中小企業の活力強化

○中小企業の成長をより重視した政策展開

- ・中小企業の競争力強化に向けた支援（創業、新分野進出、新製品・サービス開発、IT、国際展開）
- ・中小企業のイノベーションを後押しする環境の整備

○中小企業対策の抜本的強化と大幅な予算拡充

- ・中小企業対策予算の大幅拡充（H25年度中小企業対策予算3,706億円）
- ・ニーズの高い施策への予算の重点配分

都内中小企業の成長の後押し

1. 産業活力の維持・強化

(1-1)創業支援

- ① 創業をワンストップで支援する拠点の整備
- ② マーケティングや事業計画作成などに係る専門家派遣費用の助成
- ③ 事業評価による無利子融資、ファンドの創設など金融支援の強化
- ④ インキュベーション機能の充実（コーディネーターの育成、入居者相互の交流促進、24時間利用可能な設備の充実など）
- ⑤アントレプレナーシップの醸成に向けた学校教育の見直し

(1-2)アールステージ（創業後初期）の企業に対する支援

- ① 展示会出展や販路開拓へのハンズオン支援の拡充
- ② 売上増加局面での短期反復利用が可能な金融支援の拡充
- ③ 創業後、5年間は法人事業税・法人都民税を減免する措置の創設
- ④ 営業、財務分野などの経験を有するOB人材等の確保支援（マッチング、人件費補助等）

(2)事業引き継ぎ支援

- ① 売却、買収を希望する企業の情報の集約とマッチングを行う体制の整備（金融機関、中小企業支援機関、専門家等の連携事業）
- ② 買収に係る費用の金融支援（ファンドの創設）

2. 産業集積の活用による活力の向上

(1)事業所、公設試験研究機関、大学等の集積を活用した連携の推進

- ① 大学、公設試験研究機関等の研究シーズの収集および情報発信体制の整備
- ② 連携を推進するコーディネーターの育成
- ③ 中小企業支援機関等が行う、マッチング事業への助成
- ④ 産学公等による連携した企業グループに対して、マーケティング、事業企画、開発費、販売促進など活動内容に応じた助成制度の創設

(2)東京の立地競争力を阻害する税制の見直し

- ① 事業所税の廃止
- ② 法人事業税・法人都民税の超過課税の撤廃
- ③ 商業地に係る固定資産税・都市計画税の負担水準の条例減額措置（65%以上）の延長および拡充（負担水準の60%までの引き下げ）、小規模非住宅用地に係る2割減免措置の拡充（減免割合の引き上げ）および恒久化

3. 中小企業の成長を後押しする支援の充実強化

(1)東京都の重点産業分野への参入支援

- ① 都市課題解決のための技術戦略プログラムにおける開発支援テーマの拡大
- ② 自社技術の用途開発や高度化に対するアドバイスから販路開拓までのきめ細かい支援体制の構築

(2)新製品・新サービスの開発力強化

- ① 新製品・新技術開発助成事業の予算拡充
- ② マーケティング、企画、試作から製品開発、販路開拓までの一貫した支援体制の整備

(3)販路開拓支援

- ① 中小企業支援機関等が実施する、ビジネスマッチング、商談会、展示会等への助成
- ② 展示会等出展支援助成事業の予算拡充、申請要件の緩和（売上減少要件、対事業所売上が全体の50%以上である要件等）
- ③ 中小企業ニューマーケット開拓支援事業の予算拡充およびハンズオン機能の強化

(4)ITの利活用による生産性の向上

- ① 専門家によるIT導入・活用に係る個別訪問指導の強化（営業力強化のためのHPの見直し等）
- ② ITを活用する先進的なビジネスモデルや生産性向上が見込まれる取り組みに対する助成制度の創設

4. 国際展開支援

(1)国際展開支援

- ① 海外展示会の情報発信の強化、出展支援の対象となる展示会の拡大および助成対象経費の拡大（輸送費、保険料、渡航費等）
- ② 海外市場・現地事情・商慣行等に関する情報提供の強化（セミナー、ホームページ等による情報提供）
- ③ ハンズオン支援による販路開拓支援の強化（現地企業とのマッチング等）
- ④ 中小企業の海外進出に係るフィージビリティスタディー費用の助成
- ⑤ 海外展開に係る別枠の保証制度の拡充

(2)工業規格・特許等取得維持に係る支援

- ① 海外展開技術支援助成事業の広報活動の強化・予算拡充
- ② 広域首都圏輸出製品技術支援センターの機能強化
- ③ 知的財産に関する助成制度（外国特許・実用新案・商標・意匠出願費用、外国侵害調査費用）の予算拡充

5. 産業人材の育成と中小企業の採用支援

(1)ものづくり人材の育成

- ① 職業能力開発センター等の機能拡充（定員の見直し、地域の特性やニーズに対応したカリキュラムや設備の拡充、先端技術・設備の導入等）
- ② 若手技能・技術者の表彰制度の拡充、表彰者の雇用に係る助成制度の創設

(2)グローバル人材の確保・育成

- ① 合同会社説明会等による外国人留学生の採用機会の提供
- ② 中小企業支援機関等が行う採用支援やグローバル人材育成事業への助成

(3)若年者採用支援

- ① 魅力発信事業のPR強化
- ② インターンシップ受入企業に対する支援強化、東京版デュアルシステムの普及
- ③ 中小企業支援機関が行うマッチング事業への助成
- ④ 高齢者の割合の高い企業に対する若年者雇用への助成

(4)専門知識・技能を有するOB人材の採用支援

- ① 専門知識・技能を有するOB人材の採用支援のマッチング機会の提供、人件費の助成

東京都の中小企業対策に関する重点要望＝概要②＝

都内中小企業の経営基盤の安定

1. 事業再生とセーフティネットの強化

(1) 事業再生支援

- ① 実効性ある経営改善計画の策定とモニタリング支援
- ② 経営改善計画に基づく取り組みに対する金融支援

(2) 連鎖倒産防止に向けた措置

- ① 経営セーフティ共済(中小企業倒産防止共済)への掛け金の助成

2. 経営管理の強化

(1) 経営力向上への支援強化

- ① 新・経営力向上TOKYOプロジェクトの継続と都内中小企業支援機関の連携強化
- ② 経営変革アシストプログラムの年度をまたいだ予算執行が可能となる措置

(2) 中小企業のBCP策定支援

- ① 中小企業支援機関等が実施する普及事業への予算措置

3. 消費税引き上げに伴う価格転嫁対策と取引適正化の推進

(1) 消費税引き上げに伴う価格転嫁対策への万全の体制の整備

- ① 消費税の価格転嫁を阻害する行為(転嫁拒否、転嫁を阻害する表示等)への、下請けセンター東京をはじめとした、東京都全体での監視機能の強化
- ② 商工会議所が行う価格転嫁対策事業との協力体制の強化

(2) 下請け・中小企業取引の適正化

- ① 下請けセンター東京の監視機能の強化、相談機能の拡充

4. 電力不足への対策強化

(1) 省エネ推進施策の拡充

- ① 省エネ設備の導入にかかる費用の助成制度の拡充
- ② 省エネ設備導入時の法人および個人事業税の減免措置の拡充、固定資産税の減免措置の創設
- ③ 小規模事業者向けの省エネ診断の拡充

5. 小規模事業者への支援拡充

(1) 商工会議所に対する小規模企業対策予算の安定的な確保

- ① 商工会議所に対する小規模企業対策予算の安定的な確保

6. 中小企業関連施策の利用促進

(1) 中小企業施策の運用の見直し

- ① 広報手段の見直し・強化、募集期間の長期化や申請書類の簡素化

東京の活力強化

1. 東京の国際競争力の向上

(1) ビジネス拠点としての競争力向上

- ① アジアヘッドクォータープロジェクトの着実な推進・「国家戦略特区」との連携
- ② 外国人向けの病院や学校の整備をはじめ、外国人が働きやすい環境の整備

(2) インバウンド・MICE振興の加速

- ① 受入環境の整備(外国人旅行者を保護する危機管理体制の確立)
- ② MICE振興の強化(マーケティング力の向上、人材育成の体制整備、予算の拡充)

2. 都市基盤の機能拡充

(1) インフラの整備推進

- ① 羽田周辺の交通アクセスの向上、羽田・成田間のアクセス向上、横田基地の民間利用実現
- ② 東京港の国際競争力強化、臨海部道路ネットワークの整備、京浜三港の連携強化
- ③ 首都圏三環状道路、特に、東京外かく環状道路の関越道・東名高速間の着実な事業遂行(2020年までの完成目標の達成)および東名高速以南の早期計画具体化
- ④ 老朽化したインフラの早期点検および改修・補強

(2) 円滑な物流の確保

- ① 輸送用車両(特に2tトラック)が駐車可能なスペースの増設
- ② 駐車監視員ガイドラインの見直し(輸送用車両に対する放置車両と確認する要件の緩和)
- ③ 物流施設(特に東京湾岸部)の高度化・高機能化の促進

3. 高度防災都市の実現

(1) 災害に強い都市の構築

- ① 建築物の不燃化・耐震化に対する助成、減税、長期低利融資による支援、特に災害時に一時的な滞在施設となる商業施設やホテル、物流倉庫など、公的機能を担う建物に対する重点的な支援(建替え・耐震改修工事による資産価値増加分の法人および個人事業税、固定資産税・都市計画税の減免および特別償却)
- ② 帰宅困難者対策として、一時滞在施設や中小企業の備蓄に対する支援、防災設備導入への助成
- ③ 防災対策に資する建物設備の早期点検の促進、改修・補強にともなう金融支援

4. 地域の活力強化

(1) 地域の特色を活かした産業振興、地域活性化の推進

- ① 地域ブランドの推進等、産業振興事業に対する助成制度の充実
- ② まちづくりに係る助成制度(ハード・ソフト)の区市町村との連携強化

(2) 商店街の環境整備の支援

- ① AED設置、LEDへの取り換え費用、防犯カメラの設置など商店街の環境整備への支援
- ② 任意団体の法人化推進とインセンティブの付与

5. オリンピック・パラリンピック招致の実現

(1) 招致実現への強力な推進

- ① 2020年オリンピック・パラリンピック招致への継続的な機運の上昇
- ② IOC委員への働きかけ・国際広報活動のPR強化